NICHICON
NIPPON CONCEPT CORPORATION

第24期 中間報告書

平成29年1月1日 ▶ 平成29年6月30日



日本コンセプト株式会社

証券コード：9386

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当社株式は平成29年7月31日をもちまして東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お取引先様、お力添えをいただきました関係者の皆様方の温かいご支援・ご協力の賜物であると心より感謝申し上げます。

当社は、本年5月に新規事業としてガスタンクコンテナを活用したトータルソリューションサービスのご提供を開始致しました。これまでのケミカルタンクコンテナとともに、環境保全を重視した事業の2本目の柱として更なる業容の拡大と企業価値向上に努めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成29年9月

代表取締役社長
松元　孝義

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業においては輸出の増加や好業績などを背景に素材・加工業種ともに生産は総じて増加傾向が続いており、非製造業においても、都心部での再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に建設関連が堅調ななか、景気は緩やかに持ち直しています。また、雇用情勢も有効求人倍率が高水準となるなど、就職者数の増加も続いています。

世界経済に目を向けますと、米国では、雇用者数が増加するなか失業率が低下しており、雇用・所得情勢の改善に支えられて、個人消費は底堅く推移しています。欧州では、サービス業のPMIが大きく低下しているものの製造業のPMIの改善が続いており、企業部門は底堅さを維持しています。中国においては、安定成長を優先した当局の景気下支え政策によりインフラと不動産開発関連の投資が大幅に拡大したうえ民間需要も回復したことから、景気は持ち直しの動きとなりました。

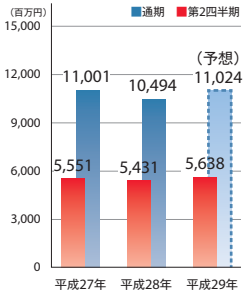
日本コンセプト株式会社　経営理念

1．わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、
　世界中のお客様に貢献します。
2．わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。
3．わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、
　国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。
4．わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

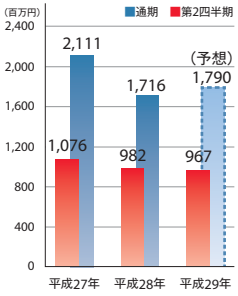
このような状況のもと、当社グループは活発な営業活動を推進し、日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る5,638百万円となりました。利益面におきましては、将来を見据えた積極的な設備投資により減価償却費が増加しているうえ保有基数の増大に伴いタンクコンテナの調達コストが増加したものの、営業利益は967百万円を確保しました。他方、昨年末に実施したリファイナンスにより支払利息が32百万円（前年同期は60百万円）に減少したうえ為替差損が17百万円（前年同期は52百万円）に留まり、営業外費用を大きく圧縮したことから経常利益は926百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回る649百万円を計上しております。

財務ハイライト（連結）

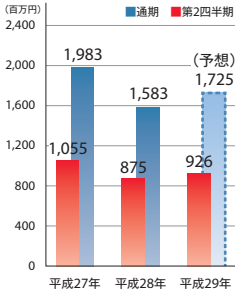
■売上高



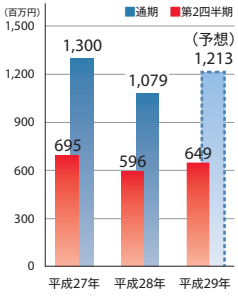
■営業利益



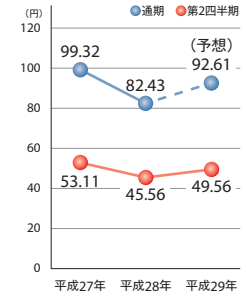
■経常利益



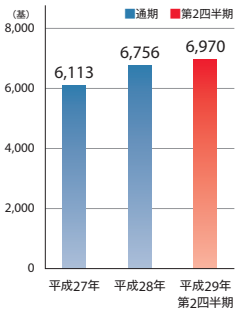
■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



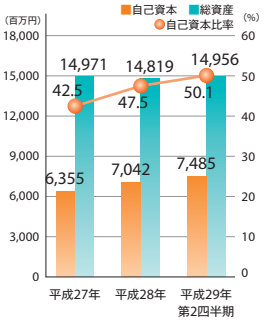
■1株当たり四半期（当期）純利益



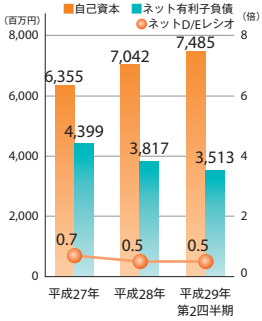
■タンクコンテナ保有基数



■自己資本比率



■ネットD／Eレシオ※



※ ネットD／Eレシオ（倍）＝（有利子負債－現預金）÷自己資本 … 長期の支払能力（安全性）をはかる指標

TOPICS 01

ガスタンクコンテナによるトータルソリューションサービス

当社は、本年５月より新規事業としてガスタンクコンテナによるトータルソリューションサービスのご提供を開始致しました。ガスタンクコンテナのレンタル、法定検査、保管、さらにワールド・ワイドソリューションを一括してお受けするものです。

ガスタンクコンテナ事業はケミカルタンクコンテナ事業とは異なり、お客様の専用容器としてご利用いただくために長期契約を締結することから、永く継続したお取引が見込まれます。

今後は、ケミカルタンクコンテナ事業と併せて、当社事業の２本柱の一つとして業容の拡大を目指して参ります。



TOPICS 02

フロンガスの回収・破壊・再生事業



猛暑や暖冬だけでなく、最近では豪雨や洪水、台風、干ばつなどの異常気象が大きな問題になっていますが、その原因の一つとされる地球温暖化をまねいているのが、フロンガス等によるオゾン層破壊だといわれています。



当社は、ガスタンクコンテナ事業を開始するに際して、環境保護にも取り組むため、ガスタンクコンテナのレンタルにとどまらず、フロンガスの回収・破壊・再生を行うことと致しました。従来、ガスタンクコンテナを利用してフロンガスの回収から破壊・再生までを一括して受託している企業は国内にはなく、当社は日本初の企業となりました。



なお、これらの事業を行うためには、都道府県知事への登録や経済産業大臣と環境大臣の許可を受ける必要がありますが、当社はそれぞれ登録及び許可手続きを経ております。

連結業績推移

区　分		第21期（平成26年12月期）	第22期（平成27年12月期）	第23期（平成28年12月期）	第24期第2四半期（平成29年12月期）
売上高	（百万円）	10,302	11,001	10,494	5,638
売上総利益	（百万円）	3,095	3,397	3,019	1,627
営業利益	（百万円）	1,876	2,111	1,716	967
経常利益	（百万円）	1,820	1,983	1,583	926
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,160	1,300	1,079	649
純資産	（百万円）	5,474	6,355	7,042	7,485
総資産	（百万円）	14,089	14,971	14,819	14,956
１株当たり純資産額	（円）	418.02	485.25	537.72	571.56
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	88.63	99.32	82.43	49.56
自己資本比率	（%）	38.9	42.5	47.5	50.1
自己資本当期純利益率	（%）	23.6	22.0	16.1	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,764	2,061	1,945	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3	△ 697	△ 678	△ 646
フリーキャッシュ・フロー	（百万円）	1,768	1,363	1,267	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△ 1,410	△ 1,186	△ 1,176	△ 787

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いましたが、第21期（平成26年12月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期（平成27年12月31日）	第23期（平成28年12月31日）	第24期第2四半期（平成29年6月30日）	増　減
【資産の部】				
流動資産（※1）	4,147	3,922	4,072	149
現金及び預金	2,531	2,569	2,403	△ 165
売掛金	1,203	1,177	1,127	△ 50
その他	414	176	542	365
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産（※2）	10,822	10,897	10,884	△ 12
有形固定資産	10,600	10,637	10,553	△ 84
建物及び構築物（純額）	894	883	1,187	304
タンクコンテナ（純額）	7,521	7,098	6,866	△ 232
土地	1,898	2,195	2,195	—
その他（純額）	285	458	302	△ 156
無形固定資産	96	138	169	31
投資その他の資産	126	121	161	39
繰延資産	1	0	—	△ 0
資産合計	14,971	14,819	14,956	136

（単位：百万円）

科　目	第22期（平成27年12月31日）	第23期（平成28年12月31日）	第24期第2四半期（平成29年6月30日）	増　減
【負債の部】				
流動負債（※3）	3,256	2,884	2,939	55
買掛金	770	772	778	5
短期借入金	64	120	142	22
1年内返済予定の長期借入金	1,306	1,191	1,087	△ 104
1年内償還予定の社債	70	30	—	△ 30
リース債務	254	267	281	13
未払法人税等	405	167	296	129
賞与引当金	24	24	24	△ 0
その他	362	309	329	19
固定負債（※4）	5,359	4,892	4,530	△ 361
社債	30	—	—	—
長期借入金	3,621	3,258	2,938	△ 320
リース債務	1,503	1,473	1,438	△ 35
退職給付に係る負債	84	92	97	4
その他	119	67	56	△ 10
負債合計	8,616	7,777	7,470	△ 306
【純資産の部】				
株主資本	6,283	7,022	7,475	452
資本金	600	600	600	—
資本剰余金	526	526	526	—
利益剰余金	5,156	5,896	6,348	452
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	—
その他の包括利益累計額	72	20	10	△ 9
純資産合計（※5）	6,355	7,042	7,485	443
負債純資産合計	14,971	14,819	14,956	136

※1　現金及び預金が165百万円、売掛金が50百万円減少したものの、その他流動資産が365百万円増加したこと等により、流動資産は前連結会計年度末比149百万円増加（3.8%増）の4,072百万円となりました。

※2　無形固定資産が31百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことに加え、京葉臨海支店の完成及びガス関連設備の建設等により建物及び構築物（純額）が304百万円増えたものの、建設仮勘定の含まれるその他有形固定資産（純額）が156百万円減少したうえ、減価償却等によりタンクコンテナ（純額）が232百万円減少したこと等により、固定資産は前連結会計年度末比12百万円減少（0.1%減）の10,884百万円となりました。

※3　1年内返済予定の長期借入金が104百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したものの、短期借入金が22百万円、リース債務が13百万円、未払法人税等が129百万円、その他流動負債が19百万円増加したこと等により、流動負債は前連結会計年度末比55百万円増加（1.9%増）の2,939百万円となりました。

※4　長期借入金が320百万円、リース債務が35百万円減少したこと等により、固定負債は前連結会計年度末比361百万円減少（7.4%減）の4,530百万円となりました。

※5　その他の包括利益累計額が9百万円減少したものの、利益剰余金が452百万円増加したこと等から、純資産は前連結会計年度末に比べ443百万円増加（6.3%増）の7,485百万円となりました。

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期 平成27年１月１日から 平成27年12月31日まで	第23期 平成28年１月１日から 平成28年12月31日まで	第23期第2四半期 平成28年１月１日から 平成28年６月30日まで	第24期第2四半期 平成29年１月１日から 平成29年６月30日まで	増　減
売上高 (※6)	11,001	10,494	5,431	5,638	207
売上原価	7,604	7,475	3,810	4,011	200
売上総利益	3,397	3,019	1,620	1,627	6
販売費及び一般管理費	1,285	1,302	637	659	22
営業利益 (※7)	2,111	1,716	982	967	△ 15
営業外収益	129	30	11	14	2
営業外費用	258	163	119	55	△ 63
経常利益 (※7)	1,983	1,583	875	926	51
特別利益	—	2	2	—	△ 2
特別損失	4	7	7	3	△ 3
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,979	1,578	870	922	52
法人税等	678	498	273	273	△ 0
四半期（当期）純利益	1,300	1,079	596	649	52
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	1,300	1,079	596	649	52

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科　目	第22期 平成27年１月１日から 平成27年12月31日まで	第23期 平成28年１月１日から 平成28年12月31日まで	第23期第2四半期 平成28年１月１日から 平成28年６月30日まで	第24期第2四半期 平成29年１月１日から 平成29年６月30日まで	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー (※8)	2,061	1,945	1,251	943	△ 308
投資活動によるキャッシュ・フロー (※9)	△ 697	△ 678	△ 104	△ 646	△ 541
フリーキャッシュ・フロー	1,363	1,267	1,146	296	△ 849
財務活動によるキャッシュ・フロー (※10)	△ 1,186	△ 1,176	△ 922	△ 787	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	△ 52	△ 180	△ 15	165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	140	38	43	△ 505	△ 549
現金及び現金同等物の期首残高	2,385	2,525	2,525	2,564	38
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	2,525	2,564	2,569	2,059	△ 510

※6　日本を起点とする輸出・輸入・国内輸送取引等の取扱いが前年同期を上回る実績をあげたことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,638百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

※7　積極的な設備投資による減価償却費の増加や保有基数増大に伴うタンクコンテナの調達コスト増にもかかわらず、営業利益は967百万円（前年同期比1.5%減）を確保しました。他方、昨年末のリファイナンスにより支払利息が32百万円（前年同期は60百万円）に減少したうえ為替差損が17百万円（前年同期は52百万円）に留まり、営業外費用を大きく圧縮したことから経常利益は926百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

※8　キャッシュ・フローの減少要因として、立替金の増加額233百万円、法人税等の支払額153百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益922百万円、減価償却費437百万円等の増加要因により、営業活動を通じて943百万円の資金を得ることができました。

※9　定期預金の純増額340百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により投資活動には、646百万円の資金を使用しました。

※10　短期借入れ及び長期借入れによる収入が各々308百万円、200百万円ありましたが、短期借入金、長期借入金並びにリース債務の返済による支出が各々308百万円、624百万円、141百万円あったうえ、社債の償還による支出が30百万円、配当金の支払額が196百万円あり、財務活動を通じて787百万円の資金を使用しました。

■ 会社の概要

社名	日本コンセプト株式会社
設立	平成6年1月
資本金	6億44万円
従業員数	172名（連結）
業種	ISOタンクコンテナを用いた総合液体物流業
事業内容	液体化学品、液化ガスに関わる国際複合一貫輸送 液体貨物の保管、加温、他輸送容器への積替 ISOタンクコンテナの洗浄、メンテナンス フロンガスの回収、破壊、再生 ガスタンクコンテナの保管、検査
取引銀行	三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、 みずほ銀行、商工組合中央金庫、 日本政策投資銀行、その他

■ グループ会社

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.
NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.
EURO-CONCEPT B.V.
NICHICON EUROPE B.V.
NICHICON UK LIMITED.
NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

■ 主な事業所所在地

本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル8階
京浜支店	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番8号
京葉臨海支店	千葉県富津市新富101番5（平成29年2月新設）
中部支店 中部営業所	三重県四日市市高浜新町1257番2号
神戸支店 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区港島八丁目11番6号
水島支店 水島営業所	岡山県倉敷市玉島乙島7471番252号
徳山支店 徳山営業所	山口県下松市葉山一丁目819番13号
新潟出張所	新潟県新潟市東区船江町一丁目55番30号

■ 役員

代表取締役社長	松元　孝義	取締役監査等委員	樋川　浩造
取締役副社長	山中　康利	社外取締役監査等委員	有賀　隆之
取締役	若園　三記生	社外取締役監査等委員	相浦　義則
取締役	岩崎　祐世	社外取締役監査等委員	関　常芳

■ 株式の状況

発行可能株式総数	46,992,000 株
発行済株式総数	13,098,000 株
株主数	11,249 名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数（株）
松元　孝義	4,238,400
山中　康利	2,634,900
有限会社エスアンドアール	600,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	533,700
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	490,000
蓮見　正純	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	300,000
有限会社エムアンドエム	300,000
松元　美波	150,000

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
単元株式数	100株
基準日	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部 （平成29年7月31日時点）
証券コード	9386
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.n-concept.co.jp/

（ご注意）
1．住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
　株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
　なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。
2．未払配当金の支払いについて
　株主名簿管理人である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお申し出ください。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915